

10 . 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位 : 千円)

期 別 科 目	前 中 間 期 (平成 11 年 9 月 30 日現在)		当 中 間 期 (平成 12 年 9 月 30 日現在)		前 期 (平成 12 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
現金及び預金	5,467,880		3,354,384		4,965,223	
受取手形	5,020,517		6,172,598		5,517,596	
売掛金	13,100,395		13,546,731		15,906,746	
有価証券	2,959,304		221,002		4,181,442	
棚卸資産	5,384,222		10,463,836		7,014,638	
その他	504,106		3,146,473		1,029,103	
貸倒引当金	117,048		200		105,684	
流動資産合計	32,319,379	74.9	36,904,826	80.9	38,509,066	81.6
固 定 資 産						
有形固定資産	2,316,496		2,240,623		2,196,814	
土地	1,133,108		1,133,108		1,133,108	
その他有形固定資産	1,183,387		1,107,514		1,063,705	
無形固定資産	249,001		189,344		218,834	
投資等	8,271,778		6,301,640		6,289,110	
投資等	8,273,611		6,410,065		6,298,272	
貸倒引当金	1,833		108,425		9,162	
固定資産合計	10,837,276	25.1	8,731,608	19.1	8,704,760	18.4
資 産 合 計	43,156,655	100.0	45,636,434	100.0	47,213,826	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前 中 間 期 (平成 11 年 9 月 30 日現在)		当 中 間 期 (平成 12 年 9 月 30 日現在)		前 期 (平成 12 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
支 払 手 形	3,564,902		6,066,240		5,949,121	
買 掛 金	10,417,987		7,731,740		9,730,134	
未 払 金	737,752		864,757		847,518	
未 払 法 人 税 等	397,234		667,329		1,173,766	
賞 与 引 当 金	246,829		271,519		275,397	
そ の 他	282,841		379,300		439,305	
流 動 負 債 合 計	15,647,549	36.3	15,980,886	35.0	18,415,243	39.0
固 定 負 債						
社 債	225,000		-		-	
退 職 給 与 引 当 金	71,118		-		69,465	
退 職 給 付 引 当 金	-		216,294		-	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	317,465		337,894		328,792	
預 り 敷 金 ・ 保 証 金	96,228		92,010		90,228	
固 定 負 債 合 計	709,811	1.6	646,199	1.4	488,485	1.0
負 債 合 計	16,357,360	37.9	16,627,086	36.4	18,903,729	40.0
(資 本 の 部)						
資 本 金	6,400,000	14.8	6,400,000	14.0	6,400,000	13.6
法 定 準 備 金	9,193,137	21.3	9,193,137	20.2	9,193,137	19.5
資 本 準 備 金	7,593,137		7,593,137		7,593,137	
利 益 準 備 金	1,600,000		1,600,000		1,600,000	
剰 余 金	11,206,157	26.0	13,286,175	29.1	12,716,959	26.9
別 途 積 立 金	10,150,000		7,000,000		10,150,000	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	1,056,157		6,286,175		2,566,959	
(うち 中 間 当 期 純 利 益)	(637,587)		(777,946)		(2,009,093)	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-		130,035	0.3	-	
資 本 合 計	26,799,295	62.1	29,009,348	63.6	28,310,097	60.0
負 債 ・ 資 本 合 計	43,156,655	100.0	45,636,434	100.0	47,213,826	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前 中 間 期		当 中 間 期		前 期	
	〔自平成11年4月1日〕 〔至平成11年9月30日〕		〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕		〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
		%		%		%
経常損益の部						
営業損益の部						
営業収益						
売上高	33,395,604	100.0	39,523,873	100.0	71,561,152	100.0
営業費用						
売上原価	29,126,712	87.2	34,532,314	87.4	61,601,560	86.1
販売費及び一般管理費	3,139,779	9.4	3,524,035	8.9	6,333,138	8.8
営業利益	1,129,112	3.4	1,467,522	3.7	3,626,453	5.1
営業外損益の部						
営業外収益	165,300	0.5	433,463	1.1	321,095	0.4
受取利息及び配当金	47,428		113,411		100,114	
仕入割引	42,194		67,728		104,586	
投資組合収益	12,038		242,336		32,907	
その他営業外収益	63,639		9,987		83,486	
営業外費用	232,631	0.7	257,540	0.6	407,349	0.6
支払利息	3,526		2,143		7,116	
売上割引	22,421		25,648		49,071	
為替差損	194,899		208,166		310,719	
減価償却費	4,016		7,790		19,049	
その他営業外費用	7,767		13,791		21,392	
経常利益	1,061,781	3.2	1,643,446	4.2	3,540,199	4.9
特別損益の部						
特別利益	11,061	0.0	6,221	0.0	59,369	0.1
特別損失	37,132	0.1	231,268	0.6	68,010	0.1
税引前中間(当期)純利益	1,035,710	3.1	1,418,399	3.6	3,531,558	4.9
法人税、住民税及び事業税	398,123	1.2	701,985	1.8	1,552,689	2.1
法人税等調整額	-		61,531		30,224	
中間(当期)純利益	637,587	1.9	777,946	2.0	2,009,093	2.8
前期繰越利益	418,569		5,508,229		418,569	
過年度税効果調整額	-		-		332,716	
中間配当額	-		-		193,419	
中間(当期)未処分利益	1,056,157		6,286,175		2,566,959	

(3) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

1) 棚卸資産

製品・原材料...移動平均法による低価法

2) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法

その他の有価証券

時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

2. 減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産...定率法

なお、取得価格が10万円以上20万円未満の資産は3年間均等償却

2) ソフトウェア・長期前払費用...定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

1) 貸倒引当金...一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金...従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間期の負担額を計上しております。

3) 退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(131,539千円)については、当事業年度に全額費用処理することとし、その全額を当中間期の特別損失に計上しております。

4) 役員退職慰労引当金...役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。

なお、役員退職慰労引当金は、商法第287条ノ2の引当金であります。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理しております。

なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の処方法理

税抜方式により処理しております。

7. 匿名組合契約による持分の会計処理

当社の出資に係る匿名組合（パレツド・リス）の持分を適正に評価するため、当社の負担すべき投資損失累計額を出資金から直接控除し、出資金額を超える投資損失累計額は未払金に計上しております。

（追加情報）

1. 退職給付会計

当中間期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用は138,685千円、経常利益は687千円それぞれ増加し、税引前中間純利益は138,685千円減少しております。

また、企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払の額は、退職給付引当金に含めて表示しております。

2. 金融商品会計

当中間期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は68,334千円、経常利益は95,193千円、税引前中間純利益は25,120千円それぞれ増加しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。この結果、流動資産の有価証券は213,759千円増加し、投資有価証券は213,759千円減少しております。

3. 外貨建取引等会計基準

当中間期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響はありません。

(4) 中間財務諸表注記事項

1 . 中間貸借対照表関係

	(前中間期)	(当中間期)	(前 期)
1) 有形固定資産の減価償却累計額	1,401,484 千円	1,579,924 千円	1,479,606 千円
2) 自己株式			
流 動 資 産	962 千円	451 千円	466 千円
291 株		98 株	177 株
投 資 等	158,739 千円	117,065 千円	156,242 千円
89,000 株		56,400 株	87,600 株

なお、投資等で保有している自己株式は、ストック・オプション制度実施のために保有するものです。

3) 保証債務額	348,366 千円	23,934 千円	236,271 千円
-----------	------------	-----------	------------

4) 中間期末日満期手形の会計処理

中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。

受取手形	1,286,191 千円
支払手形	1,672,519 千円

2 . 中間損益計算書関係

	(前中間期)	(当中間期)	(前 期)
1) 特別損失の主な内訳			
固定資産売却・除却損	32,724 千円	12,972 千円	57,997 千円
退職給付会計基準 変更時差異処理額	-	131,539 千円	-

3 . リース取引関係

	(前中間期)	(当中間期)	(前 期)
1) 支払リース料	642 千円	642 千円	1,284 千円
2) 減価償却費相当額	642 千円	642 千円	1,284 千円